

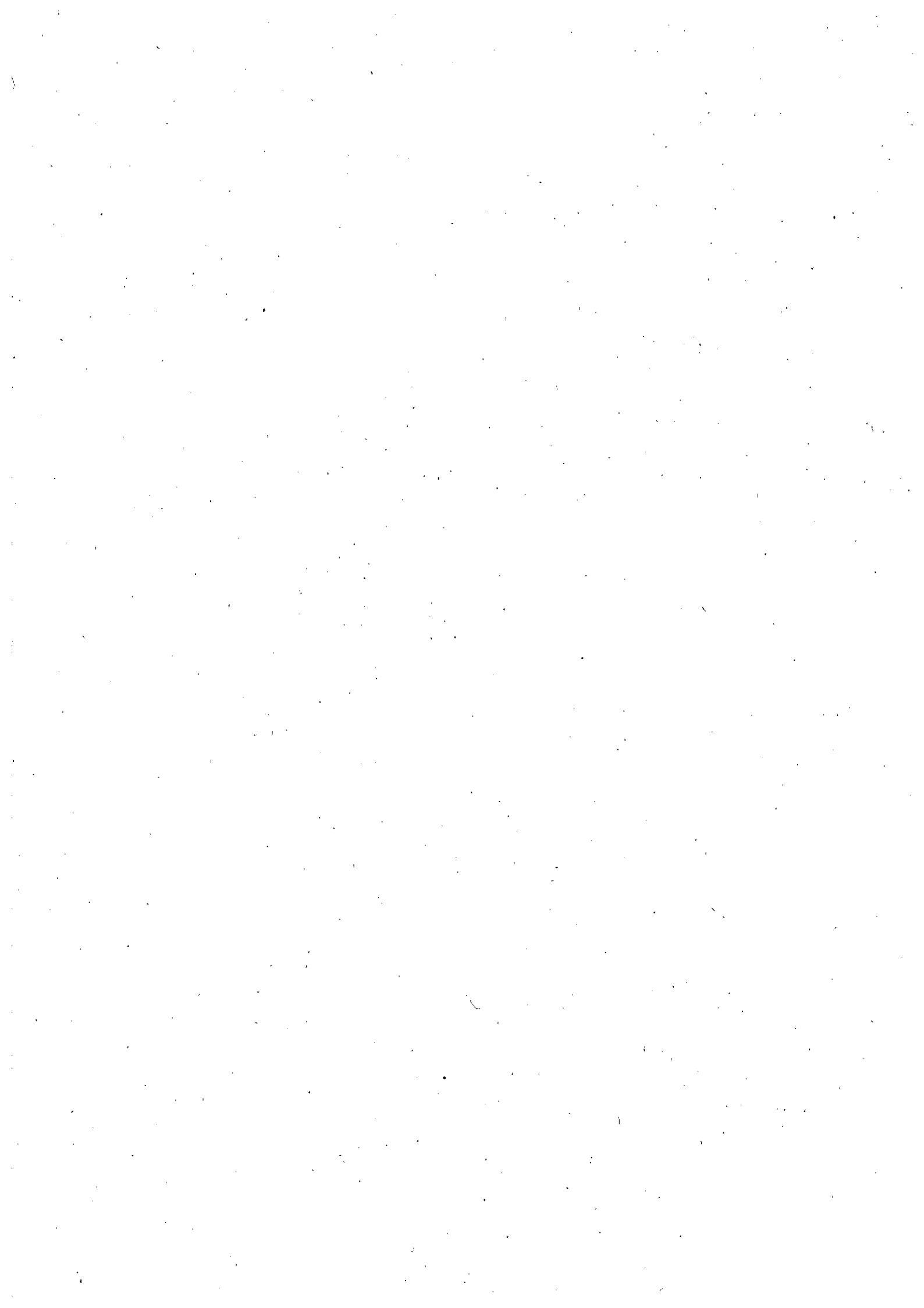
議案第90号

新市建設計画の変更について

新市建設計画の一部を別紙のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）附則第2条第2項の規定によりなお効力を有するとされる同法第5条第7項の規定により議会の議決を求める。

令和元年12月10日提出

沼田市長 横山 公一



新市建設計画の変更について

次の表の変更前の欄中下線が引かれた部分を同表の変更後の欄中下線が引かれた部分に変更する。

変更後	変更前
<p>第1章 序論</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 計画策定の方針</p> <p>1及び2 略</p> <p>3 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、新市が一体となるまでに要する時間、ないしそのための施策の実施期間として、平成17年度から<u>令和6年度までの20年間</u>とします。</p> <p>第8章 財政計画</p> <p>第1節 歳入</p> <p>1 略</p> <p>2 地方交付税</p> <p><u>普通交付税については、令和元年度をもって合併算定替の特例期間が終了し一本算定となることから、そうした状況や近年の推移を基に推計しています。</u></p> <p>3 略</p> <p>4 繰入金</p> <p>年度間の財源を調整するための財政</p>	<p>第1章 序論</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 計画策定の方針</p> <p>1及び2 略</p> <p>3 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、新市が一体となるまでに要する時間、ないしそのための施策の実施期間として、平成17年度から<u>平成31年度までの15年間</u>とします。</p> <p>第8章 財政計画</p> <p>第1節 歳入</p> <p>1 略</p> <p>2 地方交付税</p> <p><u>普通地方交付税については、近年の推移を考慮するとともに平成27年度から平成31年度は合併算定替縮減の経過措置期間であることから、各年の減額率を考慮し推計しています。</u></p> <p>3 略</p> <p>4 繰入金</p> <p>年度間の財源を調整するための財政</p>

調整基金などを効率的に活用_____

_____し、歳入歳出差引額がマイナスとなる場合に繰り入れるものとして推計しています。

5 略

第2節 歳出

1 人件費

一般職、特別職、議員に分けて推計しています。一般職については、市政改革大綱に示された方針に沿って削減額を見込み推計しています。また、特別職及び議員については、現在の水準を基にして推計しています。

2～4 略

調整基金などを効率的に活用することが考えられますが、合併による財政支援が段階的に終了する合併算定替削減の経過措置期間を考慮し、歳入歳出差引額がマイナスとなる場合に繰り入れるものとして推計しています。

5 略

第2節 歳出

1 人件費

一般職、特別職、議員に分けて推計しています。一般職については、行政改革大綱に示された方針に沿って削減額を見込み推計しています。また、特別職及び議員については、現在の水準を基にして推計しています。

2～4 略

新市建設計画の46ページの表を次の変更前の表から変更後の表に変更する。
 (変更前)

【財政計画】

○歳入

(単位：百万円)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地方税	6,323	6,359	6,857	6,751	6,611	6,556	6,518	6,392	6,377	6,295	6,216	6,144	6,085	5,996	5,918
地方交付税	6,781	6,416	6,223	6,607	7,012	7,288	7,235	7,227	7,525	7,312	7,144	7,012	6,906	6,877	6,749
国・県支出金	2,784	2,191	2,382	2,440	3,965	4,117	3,479	3,534	3,636	3,645	3,338	3,348	3,343	3,328	3,313
繰入金	1,444	1,804	1,727	760	238	27	33	20	42	42	41	41	41	41	41
市債	2,092	1,881	1,844	1,226	1,217	1,468	1,366	1,928	2,272	2,110	2,242	2,630	2,818	3,606	3,794
その他	3,297	3,273	2,792	2,642	2,444	2,443	2,246	2,236	2,288	2,061	2,066	2,074	2,075	2,047	2,048
合計	22,721	21,924	21,825	20,426	21,487	21,899	20,877	21,337	22,140	21,465	21,047	21,249	21,268	21,895	21,863

○歳出

(単位：百万円)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人件費	4,406	4,275	4,239	4,043	4,077	3,964	4,017	3,956	3,875	3,842	3,810	3,777	3,745	3,688	3,678
扶助費	2,309	2,308	2,491	2,683	2,757	3,415	3,562	3,611	3,524	3,464	3,417	3,360	3,339	3,318	3,297
公債費	2,903	2,994	3,090	3,011	2,919	2,749	2,713	2,518	2,484	2,418	2,340	2,239	2,151	1,994	1,893
普通建設事業費	2,587	1,958	1,800	937	1,262	2,039	856	1,810	2,231	2,430	2,429	2,840	3,035	4,008	4,295
その他	9,687	9,518	9,520	9,180	9,953	9,132	9,181	8,914	9,362	9,311	9,051	9,033	8,998	8,887	8,700
合計	21,892	21,053	21,140	19,854	20,968	21,299	20,329	20,809	21,476	21,465	21,047	21,249	21,268	21,895	21,863

※平成17年度～平成25年度については決算数値とし、平成27年度から平成31年度については現行の行財政制度を基本として推計しています。

(変更後)

【財政計画】

○歳入

(単位：百万円)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方税	6,323	6,359	6,857	6,751	6,611	6,556	6,518	6,392	6,377	6,567	6,314	6,377	6,440	6,380	6,439	6,399	6,243	6,189	6,137	6,061
地方交付税	6,781	6,416	6,223	6,607	7,012	7,288	7,235	7,227	7,525	6,726	6,923	6,666	6,271	6,167	6,210	6,175	6,093	6,170	6,116	6,063
国・県支出金	2,784	2,191	2,382	2,440	3,965	4,117	3,479	3,534	3,636	3,640	4,267	4,278	4,090	4,320	4,235	4,363	4,554	4,730	4,919	5,121
繰入金	1,444	1,804	1,727	760	238	27	33	20	42	1,661	679	697	654	1,409	350	0	0	0	0	0
市債	2,092	1,881	1,844	1,226	1,217	1,468	1,366	1,928	2,272	2,010	2,341	2,253	3,623	6,386	5,411	3,423	2,777	2,784	2,778	2,771
その他	3,297	3,273	2,792	2,642	2,444	2,443	2,246	2,236	2,288	2,410	2,886	2,721	2,857	2,889	2,557	2,704	2,572	2,548	2,520	2,601
合計	22,721	21,924	21,825	20,426	21,487	21,899	20,877	21,337	22,140	23,014	23,410	22,992	23,935	27,551	25,202	23,084	22,239	22,421	22,470	22,617

○歳出

(単位：百万円)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人件費	4,406	4,275	4,239	4,043	4,077	3,964	4,017	3,956	3,875	3,917	4,003	3,838	3,777	3,782	3,782	3,882	3,882	3,882	3,882	3,882
扶助費	2,309	2,308	2,491	2,683	2,757	3,415	3,562	3,611	3,524	3,777	4,093	4,371	4,240	4,317	4,360	4,709	4,850	4,996	5,145	5,300
公債費	2,903	2,994	3,090	3,011	2,919	2,749	2,713	2,518	2,484	2,419	2,294	2,262	2,203	2,129	2,132	2,143	2,177	2,214	2,112	2,139
普通建設事業費	2,587	1,958	1,800	937	1,262	2,039	856	1,810	2,231	2,210	2,869	2,501	4,079	7,116	5,950	3,500	2,500	2,500	2,500	2,500
その他	9,687	9,518	9,520	9,180	9,953	9,132	9,181	8,914	9,362	9,861	9,490	9,228	8,871	9,079	8,671	8,829	8,829	8,829	8,829	8,796
合計	21,892	21,053	21,140	19,854	20,968	21,299	20,329	20,809	21,476	22,184	22,754	22,200	23,120	26,423	24,895	23,063	22,238	22,421	22,468	22,617

※平成17年度～平成30年度については決算数値とし、令和元年度から令和6年度については現行の行財政制度を基本として推計しています。